

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）
【会社名】	株式会社島崎製作所
【英訳名】	SHIMAZAKI MIXING EQUIPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 島崎 益男
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里 5 ―52― 6
【電話番号】	東京03(3802)3741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 越野 寛章
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里 5 ―52― 6
【電話番号】	東京03(3802)3741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 越野 寛章
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	556,319	369,213	389,390	917,257	692,247
経常利益又は経常損失 (千円)	90,496	2,883	28,372	35,683	16,369
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失 (千円)	67,156	362	8,287	30,374	63,793
持分法を適用した場 合の投資利益又は投 資損失 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	238,318	238,318	238,318	238,318	238,318
発行済株式総数 (株)	4,699,367	4,699,367	4,699,367	4,699,367	4,699,367
純資産額 (千円)	835,572	870,680	945,125	872,277	934,641
総資産額 (千円)	620,082	487,623	548,083	541,795	510,166
1株当たり純資産額 (円)	177.81	185.75	201.6	186.12	199.43
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間 (当期)純損失 (円)	14.29	0.07	1.77	6.48	13.61
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) (円) 純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	134.7	178.5	172.4	161.0	183.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,144	23,237	24,648	19,689	33,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286	6,516	2,754	4,115	62,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,903	20,615	23,201	27,458	36,749
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) (千円) 残高	39,582	4,031	4,568	13,169	5,875
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	22 〔15〕	18 〔18〕	20 〔16〕	21 〔20〕	19 〔18〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第76期及び第77期中については中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間においては、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

（1）提出会社の従業員の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	20（16）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和52年9月総評全国金属労働組合に属し、島崎製作所支部の結成がありましたが、平成元年2月28日脱退、産業別全国組織全日本金属情報機器労働組合結成に伴い加盟しました。

組合員数は現在20名です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第77期（平成22年4月1日から平成22年9月30日）

当中間会計期間のわが国の経済は、一昨年秋のリーマンショック以来の金融不安から抜けきれず、さらにドル安、ユーロ安、円が進行し、日本産業界も、円高による国際競争力の低下を招き生産拠点を国外へ移す動きが加速し、国内産業の停滞、空洞化が目立ち始めて景気浮揚の出口を見えぬ状況にあります。

一方当社をとりまく環境も、生産調整や設備投資の抑制となり、価格競争の一段の激化など業績面は厳しい状況でありました。

このような業績環境は今後とも続くものと考え、当社は前中間会計期間に引続き収益の回復を第一として全部門にわたり効率化、製品の規格（共通化）等の施策を実施し、再構築に注力しましたが、当中間会計期間の売上高は税抜き販売価格で389百万円（前年同期369百万円）の5.5%の増加に留まりました。

その主な内訳は、攪拌機が12.1%増（増加額35百万円）の289百万円となりました。

損益面についてみますと、営業利益は前中間会計期間より26百万円増加の31百万円の営業利益となり経常利益は前中間会計期間より25百万円増加で28百万円の経常利益となりました。そして法人税等の延滞金等33,930千円を計上したことにより中間純損失は8百万円となりました。

また当中間会計期間においても新規投資は行っておりません。

今後とも収益の回復に努めるとともに経営基盤の強化を計って行く所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ537千円増加し、当中間会計期間末には4,568千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は24,648千円（前中間会計期間 23,237千円）となりました。主なる要因は、たな卸資産74,072千円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 2,754千円（前中間会計期間 6,516千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果、使用した資金は 23,201千円（前中間会計期間20,615千円）となりました。主なる要因は、短期借入金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、攪拌機・混合機の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の開示に代えて商品品目別の開示を行っております。

(1) 生産実績

区分		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
種別	品目	生産高(千円)	前年同期増減率(%)
攪拌機	往復回転式アジター	149,509	464.1
	ジェット式アジター	1,746	158.0
	ロータリー式アジター	127,504	60.2
	アジターRJ型	2,007	285.0
	側面式アジター	1,841	82.5
	小計	287,607	113.2
タンク	攪拌混合槽	19,922	45.7
その他	CO ₂ 中和処理装置	14,504	160.2
	その他	67,354	107.6
	小計	81,858	114.3
計		389,390	105.4

(注) 1 金額は販売価格によります。なお、各項目の金額は税抜方式を採用しております。

2 その他の欄には生産高の少ない攪拌混合機等と、そのほかの製品等が計上してあります。

以下その他の欄は受注状況及び販売実績諸表の場合も同様であります。

(2) 商品仕入実績

区分		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
種別	品目	仕入高(千円)	前年同期増減率(%)
ポンプ	水中ポンプ	1,527	207.7
その他		129	143.3
計		1,657	200.8

(注) 金額は仕入価格によります。なお、各項目の金額は税抜方式を採用しております。

(3) 受注の状況

区分			当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)			
種別		品目	受注高 (千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同期増減率 (%)
製品	攪拌機	往復回転式アジター	55,968	255.5	265,400	2,295.8
		ジェット式アジター	1,746	239.5	400	338.9
		ロータリー式アジター	175,725	112.2	121,093	87.9
		アジターRJ型	1,807	230.7	230	291.1
		側面式アジター	467	8.3	—	—
	小計		235,713	127.0	387,123	257.1
	タンク	攪拌混合槽	23,762	184.9	10,000	122.1
	その他	CO ₂ 中和処理装置	16,027	212.7	6,343	-
		その他	73,781	102.5	47,235	145.9
		小計	89,808	113.0	53,578	165.5
計		349,283	125.7	450,701	235.8	
商品	ポンプ	水中ポンプ	3,173	770.1	603	—
		その他	94	94.0	—	—
	小計		3,267	638.0	603	—
合計			353,075	126.8	451,304	236.1

(注) 金額は販売価格によります。なお、各項目の金額は税抜方式を採用しております。

(4) 販売実績

(イ) 販売経路

当社の主要製品は営業本部、及び大阪営業所において直接需要先からまたは代理店業者を通して受注し、全国的に販売を行っております。なお、各項目の金額は税抜方式を採用しております。

(ロ) 最近の販売実績

区分			当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
種別		品目	販売高 (千円)	前年同期増減率 (%)
製品	攪拌機	往復回転式アジター	149,509	464.1
		ジェット式アジター	1,746	158.0
		ロータリー式アジター	127,504	60.9
		アジターRJ型	2,007	285.0
		側面式アジター	6,841	82.5
		小計	287,607	113.2
	タンク	攪拌混合槽	19,922	45.7
	その他	CO ₂ 中和処理装置	14,504	160.2
		その他	63,733	102.7
		小計	78,237	110.0
計		387,216	105.0	
商品	ポンプ	水中ポンプ	3,480	844.6
		その他	141	141.0
	小計		3,621	707.2
合計			389,390	105.4

(注) 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社パシフィックソーワ	200,082	58.3	186,401	47.7
東洋エンジニアリング株式会社	—	—	120,000	30.8

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当中間会計期間において、945百万円の債務超過となっております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間においては、該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間においては、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1．提出会社の代表者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、257百万円（前中間会計期間は141百万円）となり、116百万円増加しました。主な要因は、たな卸資産の増加によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は290百万円（前中間会計期間は346百万円）となり、55百万円減少しました。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、1,014百万円（前中間会計期間885百万円）となり、129百万円増加しました。主な要因は、前受金の増加によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、478百万円（前中間会計期間473百万円）となり、5百万円増加しました。

(純資産)

当中間会計期間における純資産の残高は 945百万円（前中間会計期間は 870百万円）となり、74百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間4,031千円に比べ537千円増加し、4,568千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,648千円（前中間会計期間 23,237千円）であり、前年同期に比べ47,885千円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 2,754千円（前中間会計期間 6,516千円）であり、前年同期に比べ3,762千円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 23,201千円（前中間会計期間20,615千円）であり、前年同期に比べ43,816千円減少しております。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は389,390千円（前年同期比5.5%増）、販売費及び一般管理費は67,653千円（前年同期比9.7%減）、営業損益は31,136千円の利益（前年同期は4,267千円の利益）、中間純損益は8,287千円の損失（前年同期は0.3百万円の利益）となりました。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は債務超過を解消すべく、株主割当増資、債務免除及び期間利益等で債務超過を圧縮し、経営計画に基づき海外を含めた代理店制の販売網の拡充と営業力の強化に伴い新分野に進出して受注販売の拡大をはかり、早期に債務超過を解消する計画です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設・除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,367	4,699,367	非上場のため該当あり ません。	単元株制度を採用し ておりません。
計	4,699,367	4,699,367	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	—	4,699,367	—	238,318	—	50,009

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
島崎 益男	東京都板橋区	799	17.07
株式会社パシフィックソーワ	東京都中央区新川1-3-17 新川三幸ビル	750	16.00
島崎 順旦	東京都北区	261	5.57
新井 良弘	東京都荒川区	182	3.89
島崎 実	石川県金沢市	152	3.24
島崎 やす	東京都荒川区	146	3.12
アイ・ティー・ティー・フリ クト・コーポレーション (常代) ウィリアムジェー マードック	アメリカ合衆国コネティカット州トラベル 市ナツメグ35 (東京都港区芝浦1-10-11伊岳ビル5 階)	145	3.09
島崎 愛子	東京都荒川区	112	2.39
小澤 紀久子	千葉県千葉市美浜区	100	2.13
小澤 康夫	千葉県千葉市美浜区	100	2.13
計	—	2,748	58.65

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が521千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,663,000	4,663	—
単元未満株式	普通株式 24,367	—	—
発行済株式総数	4,699,367	—	—
総株主の議決権	—	4,663	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が521千株 (議決権521個) 含まれております。

【自己株式等】

平成22年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社島崎製作所	東京都荒川区東日暮里 5 - 52 - 6	12,000	—	12,000	0.26
計	—	12,000	—	12,000	0.26

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士浦島哲朗及び公認会計士三矢麻理子の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4,031	4,568	5,875
受取手形（純額）	3 359	3 822	3 1,850
売掛金（純額）	5,659	20,483	52,622
たな卸資産	119,119	213,290	139,217
その他	12,271	17,954	14,169
流動資産合計	141,440	257,119	213,734
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1, 2 11,945	1, 2 12,458	1, 2 13,166
構築物（純額）	2 4,218	2 3,557	2 3,891
機械及び装置（純額）	2 7,018	2 4,810	2 5,921
車両運搬具（純額）	2 244	2 150	2 197
工具、器具及び備品（純額）	2 355	2 191	2 256
土地	1 259,780	1 259,780	1 259,780
有形固定資産合計	283,562	280,948	283,213
無形固定資産			
電話加入権	1,168	1,168	1,168
無形固定資産合計	1,168	1,168	1,168
投資その他の資産			
投資有価証券	8,302	5,076	8,280
出資金	170	170	170
保険積立金	49,379	-	-
その他	3,599	3,599	3,599
投資その他の資産合計	61,451	8,846	12,050
固定資産合計	346,182	290,963	296,431
資産合計	487,623	548,083	510,166
負債の部			
流動負債			
支払手形	74,690	93,493	75,903
買掛金	62,064	98,340	103,054
短期借入金	428,336	1 396,572	1 404,972
株主、役員からの短期借入金	126,268	105,460	110,860
未払金	30,884	15,137	28,109
未払法人税等	116,295	66,816	81,515
前受金	-	222,500	124,250
預り金	29,377	22,698	22,794

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
その他	4 17,241	4 3,764	12,335
流動負債合計	885,158	1,024,784	963,796
固定負債			
長期借入金	33,920	1 14,120	1 19,520
退職給付引当金	30,594	26,935	19,638
長期未払金	331,030	348,537	364,253
再評価に係る繰延税金負債	77,600	77,600	77,600
その他	-	1,232	-
固定負債合計	473,144	468,425	481,012
負債合計	1,358,303	1,493,209	1,444,808
純資産の部			
株主資本			
資本金	238,318	238,318	238,318
資本剰余金			
資本準備金	50,009	50,009	50,009
資本剰余金合計	50,009	50,009	50,009
利益剰余金			
利益準備金	37,500	37,500	37,500
その他利益剰余金			
別途積立金	95,000	95,000	95,000
繰越利益剰余金	1,406,500	1,478,944	1,470,657
利益剰余金合計	1,274,000	1,346,444	1,338,157
自己株式	2,265	2,265	2,265
株主資本合計	987,938	1,060,382	1,052,094
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	857	1,143	1,052
土地再評価差額金	116,400	116,400	116,400
評価・換算差額等合計	117,257	115,256	117,452
純資産合計	870,680	945,125	934,641
負債純資産合計	487,623	548,083	510,166

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	369,213	389,390	692,247
売上原価	3 289,966	3 290,601	3 584,186
売上総利益	79,246	98,789	108,061
販売費及び一般管理費	3 74,979	3 67,653	3 141,690
営業利益又は営業損失（ ）	4,267	31,136	33,628
営業外収益	1 3,000	1 1,237	1 25,836
営業外費用	2 4,384	2 4,001	2 8,577
経常利益又は経常損失（ ）	2,883	28,372	16,369
特別利益			
投資有価証券売却益	2,200	-	2,200
特別利益合計	2,200	-	2,200
特別損失			
固定資産除却損	651	-	651
投資有価証券評価損	-	1,497	-
PCB除去費用	-	1,232	-
特別損失合計	651	2,729	651
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	4,431	25,643	14,821
法人税、住民税及び事業税	4,068	586	6,656
法人税等の更正決定等による納付税額または還付税額	-	33,343	42,316
法人税等合計	4,068	33,930	48,972
中間純利益又は中間純損失（ ）	362	8,287	63,793

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	238,318	238,318	238,318
当中間期末残高	238,318	238,318	238,318
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	50,009	50,009	50,009
当中間期末残高	50,009	50,009	50,009
資本剰余金合計			
前期末残高	50,009	50,009	50,009
当中間期末残高	50,009	50,009	50,009
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	37,500	37,500	37,500
当中間期末残高	37,500	37,500	37,500
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	95,000	95,000	95,000
当中間期末残高	95,000	95,000	95,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,406,863	1,470,657	1,406,863
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	362	8,287	63,793
当中間期変動額合計	362	8,287	63,793
当中間期末残高	1,406,500	1,478,944	1,470,657
利益剰余金合計			
前期末残高	1,274,363	1,338,157	1,274,363
当中間期変動額			
中間純利益	362	8,287	63,793
当中間期変動額合計	362	8,287	63,793
当中間期末残高	1,274,000	1,346,444	1,338,157
自己株式			
前期末残高	2,265	2,265	2,265
当中間期末残高	2,265	2,265	2,265
株主資本合計			
前期末残高	988,301	1,052,094	988,301
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	362	8,287	63,793
当中間期変動額合計	362	8,287	63,793
当中間期末残高	987,938	1,060,382	1,052,094

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	376	1,052	376
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,234	2,196	1,429
当中間期変動額合計	1,234	2,196	1,429
当中間期末残高	857	1,143	1,052
土地再評価差額金			
前期末残高	116,400	116,400	116,400
当中間期末残高	116,400	116,400	116,400
評価・換算差額等合計			
前期末残高	116,023	117,452	116,023
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,234	2,196	1,429
当中間期変動額合計	1,234	2,196	1,429
当中間期末残高	117,257	115,256	117,452
純資産合計			
前期末残高	872,277	934,641	872,277
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	362	8,287	63,793
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,234	2,196	1,429
当中間期変動額合計	1,597	10,483	62,364
当中間期末残高	870,680	945,125	934,641

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	4,431	25,643	14,821
減価償却費	2,044	2,264	4,134
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,240	7,296	13,196
受取利息及び受取配当金	97	83	102
支払利息	4,384	4,001	8,577
有価証券売却益	2,200	-	2,200
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,497	-
PCB除去費用	-	1,232	-
売上債権の増減額（ は増加）	34,812	22,928	28,174
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,452	74,072	11,354
仕入債務の増減額（ は減少）	44,453	12,875	17,250
固定資産除却損	651	-	651
割引手形の増減額（ は減少）	54,853	10,238	238
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,269	8,570	1,363
その他の資産の増減額（ は増加）	892	1,437	148
その他の負債の増減額（ は減少）	42,568	69,466	105,731
保険積立金解約益	-	-	22,175
小計	21,391	73,278	33,505
法人税等の支払額	1,845	48,629	66,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,237	24,648	33,208
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	940	-	2,680
投資有価証券の取得による支出	483	490	866
投資有価証券の売却による収入	2,800	-	3,400
貸付けによる支出	8,182	8,640	17,215
貸付金の回収による収入	7,329	6,292	15,505
利息及び配当金の受取額	97	83	102
保険積立金の解約による収入	-	-	71,555
その他	7,138	-	7,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,516	2,754	62,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	29,800	14,400	18,572
長期借入金の返済による支出	4,800	4,800	9,600
利息の支払額	4,384	4,001	8,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,615	23,201	36,749
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,138	1,306	7,294
現金及び現金同等物の期首残高	13,169	5,875	13,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,031	4,568	5,875

【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間（平成21年4月1日～21年9月30日）

当社は平成21年9月末まで連続して債務超過であり当中間会計期間末では債務超過額は前年同期比3.7%増の870百万円となっております。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

中間財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく株主割当増資80百万円及び債務免除益40百万円により120百万円を平成22年3月までに行い債務超過を圧縮し経営計画に基づき海外を含めた代理店販売網の拡充と、営業力の強化に伴いさらに固有技術の応用により新分野へ積極的に進出して受注販売の拡大をはかり、早期に債務超過解消する計画です。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

当中間会計期間（平成22年4月1日～22年9月30日）

当社は平成22年9月末まで連続して債務超過であり当中間会計期間末では債務超過額は前年同期比8.5%増の945百万円となっております。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

中間財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく株主割当増資、債務免除及び期間利益等で債務超過を圧縮し経営計画に基づき主力製品である攪拌機のデータベースを優位なものとして海外を含めた代理店販売網を充実し、さらに固有技術の応用により、新分野に進出して受注販売をはかり、早期に債務を完済して、債務超過解消する計画を立てております。

しかしこれらの対応策に関する先方との合意が得られていないため現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

前事業年度（平成21年4月1日～22年3月31日）

企業継続性について

当社は平成22年3月末まで連続して債務超過であり当事業年度において63百万円の当期純損失を計上した結果934百万円の債務超過となっております。

これにより継続性の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく株主割当増資、債務免除益により116百万円を平成23年3月までに行い、債務超過額を圧縮し、主力製品である攪拌機のデータベースを優位なものとして海外を含めた代理店販売網を充実し、さらに固有技術の応用により、新分野に進出して受注販売をはかり、期間利益67百万円を確保し、早期に債務を完済して、債務超過解消する計画を立てております。

しかしこれらの対応策に関する先方との合意が得られていないため現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 ……個別法による原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 原材料 ……移動平均法による原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法による原価法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法による原価法により算定しています。 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 法人税法に規定する耐用年数による定率法	(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 同左	(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（163,751千円）については、15年による按分額を費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（163,751千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
4 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
-	(資産除却債務に関する会計基準) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 当社は、P C B等の有害物質含有資産の除去義務に関して資産除却債務を計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。	-

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 担保資産は次のとおりであります。	1 担保資産は次のとおりであります。	1 担保資産
土地 259,780千円	土地 259,780千円	土地 259,780千円
建物 11,945	建物 12,458	建物 13,166
計 271,725	計 272,238	計 272,946
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	対応の債務
短期借入金 402,872千円	短期借入金 293,362千円	短期借入金 302,362千円
長期借入金 33,920	計 293,362	長期借入金 29,120
計 436,792		(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)
		計 331,482
2 有形固定資産の減価償却累計額 373,942千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 378,296千円	2 有形固定資産減価償却累計額 376,031千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高	3 手形割引高及び裏書譲渡高	3 手形割引高
受取手形割引高 67,545千円	受取手形割引高 22,692千円	受取手形割引高 12,454千円
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	-

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 その他 3,000 計 3,000	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 その他 1,231 計 1,237	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0千円 保険積立金解約益 22,175 その他 3,661 計 25,836
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,296千円 手形売却損 1,087 計 4,384	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,658千円 手形売却損 1,343 計 4,001	2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,153千円 手形売却損 2,423 計 8,577
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,044千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,264千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,134千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

(前中間会計期間) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	-	-	4,699
合計	4,699	-	-	4,699
自己株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当の関係事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減 少株式数(千株)	当中間会計期間株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	-	-	4,699
合計	4,699	-	-	4,699
自己株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当の関係事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	-	-	4,699
合計	4,699	-	-	4,699
自己株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当の関係事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 4,031千円 現金及び現金同等物 4,031	現金及び預金勘定 4,568千円 現金及び現金同等物 4,568	現金及び預金勘定 5,875千円 現金及び現金同等物 5,875

(金融商品関係)

当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9 月30日 (当中間期会計期間末) における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年 3 月31日)

平成22年 3 月31日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注 2) 参照)

(単位 : 千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4,568	4,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,305	21,305	-
(3) 投資有価証券	5,073	5,073	-
(4) 支払手形及び買掛金	(191,833)	(191,833)	-
(5) 未払金及び未払法人税等	(81,953)	(81,953)	-
(6) 短期借入金	(502,033)	(502,033)	-
(7) 長期借入金	(14,120)	(13,442)	677
(8) 長期未払金	(348,537)	(295,436)	53,101

(*) 負債に計上されているものについては () で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金及び未払法人税等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) 長期未払金

時価については、帳簿価額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額3千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3)投資有価証券に含めておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,344	6,202	857
計	5,344	6,202	857

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	1
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,100

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1 子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額0千円)は、市場価格はなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,434	1,963	470
	小計	2,434	1,963	470
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,639	4,253	1,614
	小計	2,639	4,253	1,614
合計		5,073	6,217	1,143

(注) 1. 当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,497千円を計上しております。

2. 非上場株式(貸借対照表価格3千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前事業年度末（平成22年 3月31日）

1 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 0 千円）は、市場価格はなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,238	1,837	1,401
	小計	3,238	1,837	1,401
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,542	3,890	348
	小計	3,542	3,890	348
合計		6,780	5,727	1,053

（注）非上場株式（貸借対照表価格1,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連会社がないため記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

当社は、攪拌機・混合機の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は単一のセグメントであるため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産のすべて本邦に所在しているため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バシフィックソーワ	186,401	-
東洋エンジニアリング株式会社	120,000	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 185.75円	1 株当たり純資産額 201.67円	1 株当たり純資産額 199.43円
1 株当たり中間純利益 0.07円	1 株当たり中間純損失 1.77円	1 株当たり当期純損失 13.61円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 362千円	中間損益計算書上の中間純損失 8,287千円	損益計算書上の当期純損失 63,793千円
普通株式に係る中間純利益 362千円	普通株式に係る中間純損失 8,287千円	普通株式に係る当期純損失 63,793千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 4,687,367株	普通株式の期中平均株式数 4,686,447株	普通株式の期中平均株式数 4,686,447株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
半期報告書の訂正報告書	(第74期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。
半期報告書の訂正報告書	(第75期中)	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。
半期報告書の訂正報告書	(第76期中)	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告書	(第74期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告書	(第75期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告書	(第76期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

株式会社島崎製作所

取締役会 御中

浦島 哲朗 公認会計士事務所

公認会計士 浦島 哲朗

三矢 麻理子 公認会計士事務所

公認会計士 三矢 麻理子

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島崎製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にある。

私たちは、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して監査を行った。

中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。

記

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は株主割当増資及び債務免除によって債務超過を22年3月末までに120百万円圧縮する計画を樹てている。また、海外を含めた代理店制による販売網の拡充を企画している。

然し駅前再開発の完了に伴う納税債務や多年に亘る退職金債務の発生で少なからざる資金を必要としており、資金の逼迫の懸念を払拭するに足る十分な証拠を得るに至っていない。

このため継続企業を前提として作成されている上記の中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記の中間財務諸表が、上記事項の中間財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社島崎製作所の平成21年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日までの）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月21日

株式会社島崎製作所

取締役会 御中

浦島 哲朗 公認会計士事務所

公認会計士 浦島 哲朗

三矢 麻理子 公認会計士事務所

公認会計士 三矢 麻理子

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島崎製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にある。

私たちは、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して監査を行った。

中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。

記

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は株主割当増資及び債務免除によって債務超過を圧縮する計画をたてている。また、海外を含めた代理店制による販売網の拡充を企画している。

然し駅前再開発の完了に伴う納税債務や多年に亘る退職金債務の発生で少なからざる資金を必要としており、資金の逼迫の懸念を払拭するに足る十分な証拠を得るに至っていない。

このため継続企業を前提として作成されている上記の中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記の中間財務諸表が、上記事項の中間財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社島崎製作所の平成22年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。